



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,630	0.1	692	11.9	654	16.7	383	5.8
27年3月期第1四半期	13,620	4.8	619	126.3	560	121.7	362	174.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 583百万円 (41.9%) 27年3月期第1四半期 411百万円 (56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.26	7.25
27年3月期第1四半期	8.48	8.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	69,730	26,225	35.9	473.90
27年3月期	64,420	26,156	38.7	472.40

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 25,014百万円 27年3月期 24,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	1.6	1,200	△13.5	1,100	△14.8	600	△30.4	11.37
通期	58,900	5.9	2,800	△4.9	2,500	△8.0	1,400	△21.4	26.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	53,421,609株	27年3月期	53,421,609株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	637,306株	27年3月期	645,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	52,781,637株	27年3月期1Q	42,710,152株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国での景気減速や、ギリシャの債務危機などの海外の懸念材料が景気を下押しするリスクも存在しております。

化学業界におきましては、昨秋以降、下落基調にあった基礎原料ナフサ価格が下げ止まり、今後の原材料価格動向の変化などには注意を要します。

このような状況のもと、当社グループは、5ヵ年となる新中期経営計画「REACT1000 ―飛躍への行動を―」をスタートさせました。四日市霞に建設した新工場で電子材料、土木用薬剤を中心に生産性の向上と、売上高の拡大を図るとともに、マザー工場としての機能を充実させます。また、海外活動拠点を新設し、東南アジアを中心とした海外売上高の拡大を目指します。さらに、当社のコア技術である糖やセルロースを母体にした新規テーマの早期事業化を加速させます。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は136億30百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は6億92百万円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益は6億54百万円（前年同四半期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億83百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途及び機械・金属用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、トイレタリー用途の活性剤は順調に推移し、石鹼・洗剤用途の活性剤は好調に推移しました。

海外では、塗料・色材用途は低調に推移しましたが、繊維用途の活性剤は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は54億36百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は4億98百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途がやや低調に推移しましたが、ショ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは香粧品用途がやや低迷し、食品用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は17億43百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

フロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油は、数量は伸長しましたが売上高はナフサ価格の下落の影響を受けやや低調に推移しました。土木用薬剤は需要が回復し好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は21億15百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失は31百万円（前年同四半期は16百万円の利益）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子材料用途がやや低調に推移し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が低迷しました。水系ウレタン樹脂は繊維用途は順調に推移しましたが、機械・金属用途がやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途がやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は27億3百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は98百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

太陽電池用途の導電性ペーストは低調に推移しましたが、射出成形用ペレットは好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は16億31百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期は0.3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ53億10百万円増加し、697億30百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品などのたな卸資産の合計が11億86百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が9億82百万円、台湾の連結子会社である晋一化工股份有限公司において今後の事業拡大に向けた工業用地の取得等により土地が26億24百万円、四日市霞工場の建設等により建設仮勘定が24億50百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ52億40百万円増加し、435億4百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が12億47百万円、長期借入金が9億58百万円減少しましたが、短期借入金が58億25百万円、その他の流動負債が18億69百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ69百万円増加し、262億25百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億83百万円、配当金の支払4億74百万円などにより利益剰余金が91百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金額が1億86百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.8ポイント悪化し35.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月30日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度より新中期経営計画をスタートさせました。同時に四日市霞新工場を含む大型投資案件も当連結会計年度以降に本格稼働することが見込まれることから、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後も当社グループの製品は安定した需要が見込まれており、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれ、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから定額法に変更いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,783	12,084
受取手形及び売掛金	13,816	14,798
商品及び製品	7,506	6,257
仕掛品	31	33
原材料及び貯蔵品	1,793	1,853
前払費用	236	212
繰延税金資産	302	257
その他	1,716	1,839
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	37,179	37,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,976	7,868
機械装置及び運搬具(純額)	3,185	3,072
工具、器具及び備品(純額)	385	395
土地	6,916	9,541
リース資産(純額)	810	881
建設仮勘定	2,181	4,632
有形固定資産合計	21,458	26,391
無形固定資産	708	682
投資その他の資産		
投資有価証券	4,261	4,514
長期貸付金	27	26
長期前払費用	367	349
繰延税金資産	41	37
退職給付に係る資産	139	163
その他	242	238
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,074	5,325
固定資産合計	27,241	32,399
資産合計	64,420	69,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,361	10,114
短期借入金	7,525	13,350
リース債務	351	359
未払法人税等	347	193
賞与引当金	517	346
未払事業所税	29	7
未払費用	227	210
その他	1,620	3,489
流動負債合計	21,981	28,071
固定負債		
長期借入金	13,797	12,839
リース債務	1,182	1,219
繰延税金負債	360	475
退職給付に係る負債	589	557
資産除去債務	71	72
その他	281	269
固定負債合計	16,283	15,433
負債合計	38,264	43,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,226	7,226
利益剰余金	7,616	7,524
自己株式	△170	△168
株主資本合計	23,567	23,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	916
繰延ヘッジ損益	△14	△12
為替換算調整勘定	400	391
退職給付に係る調整累計額	248	241
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,536
新株予約権	11	10
非支配株主持分	1,213	1,200
純資産合計	26,156	26,225
負債純資産合計	64,420	69,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,620	13,630
売上原価	10,746	10,581
売上総利益	2,874	3,048
販売費及び一般管理費	2,255	2,355
営業利益	619	692
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	11	21
為替差益	-	16
その他	26	18
営業外収益合計	42	63
営業外費用		
支払利息	69	73
その他	31	28
営業外費用合計	101	102
経常利益	560	654
特別損失		
固定資産処分損	18	24
特別損失合計	18	24
税金等調整前四半期純利益	541	629
法人税、住民税及び事業税	81	150
法人税等調整額	80	77
法人税等合計	161	228
四半期純利益	380	401
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	362	383

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	380	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	186
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△82	1
退職給付に係る調整額	1	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	0
その他の包括利益合計	31	182
四半期包括利益	411	583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	555
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,349	1,734	2,068	2,884	1,583	13,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,349	1,734	2,068	2,884	1,583	13,620
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	334	92	16	175	△0	619

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,436	1,743	2,115	2,703	1,631	13,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,436	1,743	2,115	2,703	1,631	13,630
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	498	101	△31	98	25	692

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。